

平成 27 年度 12 月期決算について

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、
平成 27 年度（2015 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営管理部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤^{のざわ} 芦澤^{あしざわ})

事 業 報 告

平成27年 1月 1日から

平成27年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

平成27年の日本経済は、前期から続く回復基調に加え、雇用情勢の改善や企業の設備投資の伸びなども影響し緩やかな回復傾向でスタートしました。

しかし、下半期に入り、それまで近年における世界経済の牽引役だった中国をはじめとするアジア新興国経済の減速感による日本経済への影響もあり、特に輸出や生産の低迷が顕著になり、実質消費支出にも鈍化が見られました。

旅行業を取り巻く市場環境は、企業業績や雇用情勢などの影響もあり、法人需要が堅調に推移しました。また、政府の訪日関連政策も活況を呈する要因に繋がりました。

特に、国内市場においては、北陸新幹線の開業やユニバーサル・スタジオ・ジャパンの新アトラクション効果、シルバーウィークの日並びの良さなども追い風となり、順調な推移となりました。

しかし、海外旅行においては、前期から継続していた円安基調や、中近東・欧州における年初からの政情不安等が影響し、低調な推移となりました。

また、政府による「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」のもと、円安傾向、航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港増加、査証免除や要件緩和、消費税免税制度の拡充などにより、観光庁発表の訪日旅行者数は1,970万人を超えました。その結果、平成27年は45年ぶりにインバウンドの旅行者数がアウトバウンドの旅行者数を上回る年となりました。

こうした環境下、当社は、4月1日に東武トラベル株式会社と合併し、社名を東武トップツアーズ株式会社と改め、新たなスタートを切りました。

法人需要の堅調な推移を背景に、当社は、MICE事業、訪日事業、スポーツ事業など専門性を求められる分野において、優位性確保に向けた取組を強化して参りました。

特にMICE事業においては、イベントの企画から運営に至る業務の包括提案力を強化すると共に、全国的な営業体制の強化を図りました。

また、訪日事業においては、グローバル企業に対する営業強化を図るため、北米、欧州に続く在外法人としてタイに「TOBU TOP TOURS(Thailand)Co.,Ltd.」を設立しました。また、JAPAN RAIL PASSのシステム化などITを使った事業の強化を図って参りました。

スポーツ事業においては、世界的イベントである「2016リオデジャネイロ・オリンピック指定旅行代理店」の認定を受けることが出来ました。

東武トラベル株式会社との合併により、移管されたカウンター店舗網や東武鉄道の定期券発売事業においては、販売チャネルおよび事業領域の拡大へ繋がりました。

その結果、当事業年度の業績は、取扱高1,436億71百万円（※前年比286億61百万円増、24.9%増）、営業収益191億75百万円（※前年比46億86百万円増、32.3%増）、営業利益11億48百万円（※前年比5億15百万円増、81.4%増）、経常利益7億50百万円（※前年比1億93百万円増、34.9%増）、当期純利益3億91百万円（※前年比2億3百万円増、109.1%増）となりました。

※注）前年数値には、東武トラベル株式会社の平成26年4～12月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高5億88百万円減、営業収益7億15百万円増、営業利益4億30百万円増、経常利益20百万円減、当期純利益1億12百万円増となります。

統合に伴う今期損益への影響額は、売上計上基準の変更影響額として取扱高4億89百万円の減、

営業収益 33 百万円の減の他、事業所移転、人件費、システム関連等の営業費として 1 億 81 百万円の増、統合に係る一時費用として特別損失 3 億 53 百万円の増があり、影響額を控除した場合、営業利益、経常利益、税前当期純利益、当期純利益いずれも前年を上回っております。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 1,032 億 30 百万円(※前年比 243 億 37 百万増、30.8%増)、営業収益 132 億 95 百万円(※前年比 29 億 92 百万円増、29.0%増)となりました。

団体旅行は MICE 事業が好調に推移したことで前年実績を上回り、個人旅行についても、北陸新幹線開業等の効果も見られました。

※注) 前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 26 年 4~12 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 15 億 6 百万円増、営業収益 5 億 9 百万円増となります。

海外旅行の当期実績は、取扱高 323 億 6 百万円(※前年比 27 億 18 百万円増、9.2%増)、営業収益 38 億 93 百万円(※前年比 8 億 94 百万円増、29.8%増)となりました。

団体旅行は法人需要の堅調な取り込みにより前年実績を上回り、個人旅行については、近隣諸国との情勢不安やテロの影響等により一部手配旅行等に減少などの影響がありました。

※注) 前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 26 年 4~12 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 25 億 31 百万円減、営業収益 3 億 50 百万円増となります。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 58 億 50 百万円(※前年比 6 億 16 百万増、11.8%増)、営業収益 10 億 71 百万円(※前年比 1 億 11 百万増、11.6%増)となりました。

円安基調の継続と、日本における観光地の認知度向上などにより、訪日旅行は団体・個人とも前年に引き続き好調で、前年実績を上回りました。

※注) 前年数値には、東武トラベル株式会社の平成 26 年 4~12 月の決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、それぞれ、取扱高 4 億 76 百万円増、営業収益 92 百万円増となります。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,649 百万円	流動負債	21,763 百万円
現金及び預金	1,607	未払金	5,112
預け金	4,781	未精算旅行券	3,878
顧客未収入金	7,740	未払費用	194
未収手数料	98	未払法人税等	75
未収還付法人税等	157	預り金	96
短期貸付金	23	前受金	6,098
旅行前払金	3,415	旅行前受金	5,656
前払費用	282	リース債務	74
繰延税金資産	279	未払消費税	415
その他の流動資産	354	その他の流動負債	159
貸倒引当金	△ 93	固定負債	3,755
固定資産	12,117	退職給付引当金	2,639
有形固定資産	1,007	旅行券等引換引当金	837
建築物	439	リース債務	124
構築物	0	その他固定負債	153
機械装置	2		
車両運搬具	0	負債合計	25,518
器具備品	249		
土地	167	純資産の部	
リース資産	141	株主資本	5,200
建設仮勘定	7	資本金	3,000
無形固定資産	574	資本剰余金	1,200
ソフトウェア	503	資本準備金	750
ソフトウェア仮勘定	16	その他資本剰余金	450
リース資産	54	利益剰余金	1,000
その他の無形固定資産	0	その他利益剰余金	1,000
投資その他の資産	10,535	繰越利益剰余金	1,000
投資有価証券	143	評価・換算差額等	47
関係会社株式	508	その他有価証券評価差額金	47
長期貸付金	52		
関係会社長期貸付金	8,137	純資産合計	5,248
破産・更生債権等	564		
長期前払費用	0	負債及び純資産合計	30,766
差入保証金・敷金	1,314		
繰延税金資産	265		
その他の投資等	188		
貸倒引当金	△ 639		
資産合計	30,766		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 1月 1日から
平成27年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		19,175
営 業 費		15,378
営 業 総 利 益		3,797
一 般 管 理 費		2,648
営 業 利 益		1,148
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	120	
固定資産売却益	3	
貸倒引当金戻入益	1	
その他の収益	5	130
営 業 外 費 用		
支払利息	2	
為替差損	310	
旅行券等引換引当金繰入額	203	
その他の費用	12	529
経 常 利 益		750
特 別 損 失		
減 損 損 失	24	
合 併 関 連 費 用	353	378
税 引 前 当 期 純 利 益		371
法人税、住民税および事業税	164	
法 人 税 等 調 整 額	△ 183	△ 19
当 期 純 利 益		391

※百万円未満については切り捨てて表示しております。